

「第 2 期自由都市堺文化芸術推進計画」の策定について（案）

策定の経緯

堺市では、文化芸術振興基本法の理念を踏まえ、文化芸術創造のまち堺を目指すため平成 2 7 年に堺市における文化芸術振興の基本理念などを定めた「自由都市堺文化芸術まちづくり条例」（以下「条例」という。）を制定しました。

そして、この条例に基づき、本市における文化芸術振興施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成 2 8 年 3 月に、5 年間の計画期間とする「自由都市堺文化芸術推進計画」を策定しました。

この度、計画期間の最終年度を迎えることから、計画の成果及び計画策定後の社会情勢の変化等を踏まえて、後継計画である「第 2 期自由都市堺文化芸術推進計画」の策定を行うものです。

前期計画の成果

■前期計画の内容

- 基本目標である「自由で心豊かな市民生活の実現」、「都市魅力の創造」を実現するため、条例に基づき 1 1 の基本的施策を推進。
- 「文化芸術の力を活用した社会的課題の解決」、「次代を担う子どもたちを対象とした文化芸術事業の充実」を重点的方向性と位置づけ、当該重点的方向性に基づき、上記 1 1 の基本的施策のうち「学校教育における文化芸術活動の充実」、「将来の文化芸術を担う子どもたちの育成」、「多様な分野との連携」、「経済活動との連携」の 4 つを重点的に推進。

■前期計画期間における主な成果（16項目中9項目が改善、うち目標達成3項目）※太枠は重点的方向性該当項目

○多様な分野との連携事業数： 7事業（H27）→36事業（R1） +29事業 （理由）前期計画の推進や法改正等により庁内における文化芸術に係る意識の高まり等	○子どもを対象とした文化芸術に触れる機会の提供に対して満足する保護者の割合： 45.6%（H27）→53.0%（R1） +7.4% （理由）「アートスタートプログラム」等の子どもへの新たな芸術体験・鑑賞の場を創出したこと等	○学校教育における子どもが芸術文化に触れる機会の提供に対して満足する保護者の割合： 47.8%（H27）→52.6%（R1） +4.8% （理由）「さかいミーツアート事業」等、小中学生に対する幅広い文化芸術に触れる機会の増加等
○芸術家の学校への派遣割合（計画期間における派遣校数／全小中学校数）：22%（H27）→41%（R1） +19% （理由）新規校に対する事業PRを進めた結果等	○文化芸術活動をしやすいと答える市民の割合：45.6%（H27）→48.2%（R1） +2.6% （理由）「フェニーチェ堺」開館に伴う市民文化活動の活性化等	○堺市博物館・堺市立みはら歴史博物館来館者数： 164,750人（H26）→302,639人（R1） 1.8倍 ○さかい利晶の杜来館者数：274,567人（R1） 目標200,000人の1.4倍 （理由）百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録に伴う市内外からの堺の歴史文化資源に対する注目の高まり等
○コーディネート機能の構築：令和 3 年度に「（仮称）堺版アーツカウンシル」設立予定	○文化施設利用者数：740,484人（H26）→869,873人（R1） 1.2倍 （理由）「フェニーチェ堺」の開館及び地域文化会館における多様なプログラムの展開等	○観光ビジター数：910.4万人（H26）→1047.9万人（H30※）+137.5万人 （理由）百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録に向けた機運醸成、「さかい利晶の杜」、「堺 アルフォンス・ミュシャ館」等の積極的な市外への発信等 ※令和元年度は調査未実施のため平成30年度数値を記載

新計画骨子

計画期間  
令和 3 年度から  
令和 7 年度  
（5 か年計画）

策定のポイント

- 社会情勢の変化に基づく重点的方向性の再設定
- 「（仮称）堺版アーツカウンシル」による市民文化活動の支援強化
- 地域文化活動を担う人材の育成
- 地域文化会館の地域における文化芸術拠点としての役割の明確化
- 「重点的方向性」の実効性を強化した評価

基本目標

- 自由で心豊かな市民生活の実現
- 都市魅力の創造

基本目標の実現へ

基本的施策										
市民文化					共通			都市文化		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
の文化 整備 芸術 活動 を行う 環境	で文化 環境に の親し むこと が	術学校 活動教 育の充 実に おける 文化芸	ど将来 の文化 芸術を 担う子	育文化 芸術を 支える 人材の	文化施 設の活 用	多様な 分野と の連携	活歴史 文化資 源の継 承及び	出魅力 的なま ちの景 観の創	国際的 な文化 芸術の 交流	経済活 動との 連携
条例第9条	条例第10条	条例第11条	条例第12条	条例第13条	条例第17条	条例第14条	条例第15条	条例第16条	条例第18条	条例第19条

重点的方向性 1

誰もが文化芸術で  
自己実現が  
できるまち

- 重点的施策 1 - 1：文化芸術を通じた社会的課題の解決
- 重点的施策 1 - 2：属性による文化的格差の解消
- 重点的施策 1 - 3：市民の文化芸術活動の機会の提供

< 具体的取組 >

- ・誰もが文化芸術を享受できる機会の充実
- ・コミュニティのつながりによる地域活性化の実現
- ・「（仮称）堺版アーツカウンシル」の創設による施策の推進
- ・市民文化活動をプロデュース、コーディネートする人材の育成

重点的方向性 2

多くの人に  
魅力が伝わるまち

- 重点的施策 2 - 1：堺の文化資源に対する市民意識の醸成
- 重点的施策 2 - 2：市外、国外の人々への堺の文化資源の魅力発信

< 具体的取組 >

- ・堺の誇る偉大な先人を通じた市民意識の醸成
- ・地域の歴史文化資源に関する情報の発信
- ・地域の伝統文化や文化財を活用したまちづくり
- ・未来の歴史文化資源の発掘、育成

重点的方向性 3

文化芸術で  
子どもたちを  
育てるまち

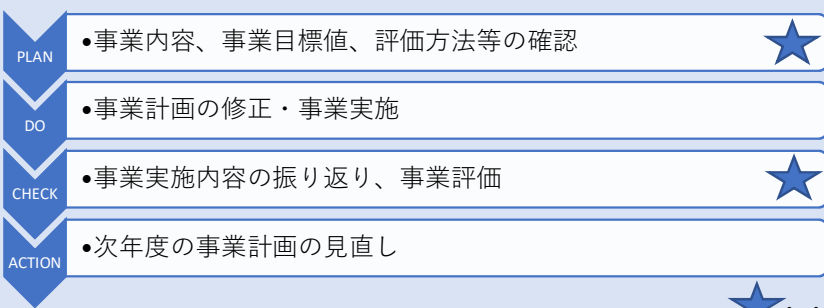
- 重点的施策 3 - 1：未来の文化芸術を担う子どもたちへの文化芸術に触れる場の提供
- 重点的施策 3 - 2：子どもたちとの交流による次世代の芸術家の育成

< 具体的取組 >

- ・市内学校園での文化芸術鑑賞、ワークショップ等の実施
- ・意欲のある子どもが更に興味を深めることができる活動の場の提供
- ・子どもと芸術をつなぐ人材の育成
- ・行政、芸術家と子育て機関（保育、学校等）との有機的な連携

新計画における評価方法

- ①基本目標の達成度を測るために11の基本的施策ごとに設けられた従来からの評価指標を基に、計画全体の達成度を確認
- ②「重点的方向性」の評価及びPDCAサイクルを意識した改善スキームの実現
- ・本市をとりまく状況や社会環境の変化を踏まえて新たに設定した「重点的方向性」ごとに 1 ～ 2 事業をモデル事業として選定
  - ・事業の計画段階から、事業内容、事業目標値、評価方法等の方向性確認の上、事業を実施
  - ・評価指標は従来のアウトプット評価、アウトカム評価に加えインパクト評価等の新たな手法を検討
  - ・評価結果を踏まえ、事業効果検証を実施し、検証結果を基に次年度に向けた事業見直しを行う



・・・「堺市文化芸術審議会」の意見